

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝木 恒男
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 俊章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 俊章
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱首都圏建築支社横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目8番地) 株式会社ピーエス三菱東日本支社名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目17番19号) 株式会社ピーエス三菱西日本支社大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	46,257	26,331	130,581
経常損失() (百万円)	912	113	2,966
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	506	174	3,829
純資産額(百万円)	-	14,082	14,525
総資産額(百万円)	-	101,620	108,758
1株当たり純資産額(円)	-	350.79	361.76
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失() 金額(円)	15.63	5.40	118.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	13.8	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,220	-	6,467
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	327	-	3,121
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,400	-	6,708
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	10,356	14,230
従業員数(人)	-	1,767	1,959

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第61期第2四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第61期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ピーエス三菱）、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、建設事業を主な事業の内容としております。

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社の連結子会社であった株式会社茨城ピー・エスは、平成20年4月25日開催の取締役会において会社解散を決議し、平成20年7月16日に清算終了致しました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の連結子会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱茨城ピー・エス	茨城県 行方市	10	コンクリート製品の 製造	100	当社はコンクリート製品の製造を委託しております。 当社と役員の兼務があります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,767
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,282
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(百万円)	40,627
製造事業(百万円)	313
その他の事業(百万円)	190
合計(百万円)	41,132

(2)売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(百万円)	25,827
製造事業(百万円)	313
その他の事業(百万円)	190
合計(百万円)	26,331

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)
(株)大林組	3,350	12.7

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	期首 繰越工事高 (百万円)	期中 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中 完成工事高 (百万円)	期末 繰越工事高 (百万円)
当第2四半期 累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	土木工事	66,457	28,367	94,825	15,858	78,966
	建築工事	47,097	32,489	79,586	24,813	54,773
	工事計	113,555	60,856	174,412	40,672	133,740
	製品	2,699	889	3,589	1,216	2,373
	不動産事業	-	21	21	21	-
	兼業計	2,699	911	3,611	1,237	2,373
	合計	116,255	61,768	178,023	41,909	136,113

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減を含んでおります。従って、期中完成工事高にもこのような増減が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	15,046	6,065	21,112
	建築工事	2,384	14,126	16,510
	計	17,431	20,191	37,623

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	3,852	4,831	8,683
	建築工事	335	13,931	14,266
	計	4,187	18,762	22,950

(注) 1. 完成工事高のうち請負工事5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東日本高速道路(株)	東関東自動車道利根川橋耐震補強工事
国土交通省	さがみ縦貫相模原IC上部(その5)工事
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム北赤羽新築工事
(株)大林組	(仮称)川崎水江町物流倉庫新築工事
三菱商事(株)	恵比寿南2丁目マンション新築工事

2. 当第2四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間	
	完成工事高（百万円）	割合（%）
(株)大林組	3,333	14.5

手持工事高（平成20年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	62,180	16,786	78,966
建築工事	4,345	50,428	54,773
計	66,525	67,214	133,740

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	さがみ縦貫相模川渡河部上部工事	平成21年3月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事	平成21年3月完成予定
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道小野橋工事	平成21年11月完成予定
丸紅(株)	(仮称)千葉みなとプロジェクト新築工事	平成22年3月完成予定
(株)ダイソーコーポレーション	(仮称)ダイソーコーポレーション南本牧倉庫新築計画	平成21年3月完成予定

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機から株式、為替の急激な変動、さらには原材料価格の高騰などもからみ企業収益は減少傾向となり、景気の減速感が一段と高まっております。

建設業界におきましても、国並びに地方自治体の財政状況は相変わらず厳しく、公共投資も総じて低調に推移しているほか、民間建設投資についても住宅市場の停滞や設備投資の減少、さらに、不動産市場の急速な環境悪化による建設、不動産業者の相次ぐ倒産や資材・労務価格の高騰などにより先行きの不透明感が漂うなど、業界全体として、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはP C（プレストレストコンクリート）技術を柱とした総合建設業として、高強度、高品位、高耐久性、高耐震性に優れたP C技術を建築や一般土木へ応用するシナジープロジェクトを強力に押し進めるとともに、受注時利益管理の厳格化、工事損益管理の徹底を実施し、平成20年度の黒字化の達成を目指しております。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高263億円31百万円、営業損益1億79百万円の損失、経常損益1億13百万円の損失、四半期純損益1億74百万円の利益となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業の売上高は、通常の営業形態として下半期、特に第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、103億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は31百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額の合計が売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額の合計を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は32百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が有形固定資産の売却による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は19億99百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ19億41百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、99百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
第一種後配株式	7,500,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,537,429	32,537,429	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
第一種後配株式	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	(注)
計	40,037,429	40,037,429	-	-

(注) 第一種後配株式の内容

1. 議決権

第一種後配株式は全て議決権を有しております。

2. 配当

平成17年3月期までは、利益配当は行いません。

平成18年3月期以降、普通株式に対して1株につき年12円以上の利益配当または剰余金の配当をする場合は、後配

株式1株につき年24円の利益配当または剰余金の配当を行います。

3. 取得の請求

株主のオプション

イ) 取得を請求し得べき期間

平成17年7月31日以降

ロ) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

ハ) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期における時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

会社のオプション

イ) 取得の請求

- a) 取得時期
平成17年7月31日以降
- b) 取得の条件
普通株式の時価が800円以上になった場合
- c) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。
時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。
nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

ロ) 取得

- a) 可能期間
平成18年7月31日以降
- b) 取得の条件

$$800\text{円} \times (1 + 0.014)^n$$

- c) 取得可能株式数
後配株式の全部又は一部を取得することができます。
nは平成14年7月31日から取得する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

その他の場合における取得

後配株式は、平成24年7月31日以降、以下の算式により普通株式を株主に交付するのと引換えに取得できます。

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2.30$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

普通株式への転換または取得と配当

、またはにより、後配株式の取得と引換えに交付された普通株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、転換の請求、一斉転換、取得の請求又は一斉取得が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換または取得があったものとみなしてこれを支払います。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	40,037,429	-	4,218	-	8,110

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	15,945 (3,642)	39.83 (9.10)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	4,491	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,990 (1,928)	4.97 (4.82)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,990 (1,928)	4.97 (4.82)
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,834	4.58
岡山県	岡山市内山下二丁目4番6号	839	2.10
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	627	1.57
ピーエス三菱従業員持株会	東京都中央区晴海二丁目5番24号	552	1.38
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	496	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	402	1.00
計	-	29,170 (7,500)	72.86 (18.73)

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てしております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,355,900	323,538	同上
	第一種後配株式 7,499,800	74,998	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり
単元未満株式	普通株式 46,829	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	第一種後配株式 200	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり
発行済株式総数	40,037,429	-	-
総株主の議決権	-	398,536	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三菱	東京都中央区晴海二丁目5番24号	134,700	-	134,700	0.34
計	-	134,700	-	134,700	0.34

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	222	244	586	413	339	285
最低(円)	210	214	221	252	256	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,356	14,230
受取手形・完成工事未収入金等	33,054	46,794
未成工事支出金	30,020	17,094
仕掛品	3,837	3,402
その他のたな卸資産	1 382	1 362
繰延税金資産	52	9
未収入金	5,744	8,600
その他	1,259	1,102
貸倒引当金	154	257
流動資産合計	84,552	91,338
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,570	7,972
機械、運搬具及び工具器具備品	11,124	11,389
土地	9,299	9,615
建設仮勘定	212	69
減価償却累計額	15,470	15,837
有形固定資産計	12,736	13,208
無形固定資産	38	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077	1,062
長期貸付金	80	70
破産債権、更生債権等	3,008	3,126
繰延税金資産	251	231
その他	3,041	3,039
貸倒引当金	3,166	3,354
投資その他の資産計	4,293	4,177
固定資産合計	17,067	17,420
資産合計	101,620	108,758

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,029	43,866
短期借入金	17,965	23,405
未払法人税等	176	207
未成工事受入金	24,173	13,603
賞与引当金	209	281
完成工事補償引当金	144	140
工事損失引当金	2,038	2,195
その他	3,647	4,183
流動負債合計	81,383	87,883
固定負債		
退職給付引当金	3,780	3,888
役員退職慰労引当金	227	311
再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,115
その他	30	33
固定負債合計	6,154	6,349
負債合計	87,538	94,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,780
利益剰余金	150	379
自己株式	60	59
株主資本合計	12,118	13,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	50
土地再評価差額金	1,893	1,199
為替換算調整勘定	74	133
評価・換算差額等合計	1,878	1,116
少数株主持分	84	90
純資産合計	14,082	14,525
負債純資産合計	101,620	108,758

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2 46,257
売上原価	42,800
売上総利益	3,456
販売費及び一般管理費	1 4,095
営業損失()	639
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	6
持分法による投資利益	5
スクラップ売却収入	33
還付加算金	21
その他	27
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	177
為替差損	142
その他	55
営業外費用合計	376
経常損失()	912
特別利益	
固定資産売却益	114
貸倒引当金戻入額	316
その他	47
特別利益合計	478
特別損失	
固定資産除却損	9
退職特別加算金	14
その他	3
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純損失()	461
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	68
法人税等合計	50
少数株主損失()	5
四半期純損失()	506

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	26,331
売上原価	24,365
売上総利益	1,966
販売費及び一般管理費	2,145
営業損失()	179
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
持分法による投資利益	5
為替差益	127
その他	31
営業外収益合計	171
営業外費用	
支払利息	89
その他	15
営業外費用合計	105
経常損失()	113
特別利益	
固定資産売却益	19
貸倒引当金戻入額	240
その他	44
特別利益合計	304
特別損失	
固定資産除却損	8
退職特別加算金	2
その他	0
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	179
法人税、住民税及び事業税	55
法人税等調整額	46
法人税等合計	8
少数株主損失()	4
四半期純利益	174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	461
減価償却費	268
持分法による投資損益(は益)	5
投資有価証券評価損益(は益)	1
特別退職金	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	106
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	177
為替差損益(は益)	141
売上債権の増減額(は増加)	13,715
たな卸資産の増減額(は増加)	13,399
仕入債務の増減額(は減少)	10,786
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,569
その他	1,904
小計	2,019
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	177
特別退職金の支払額	485
法人税等の支払額	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	334
有形固定資産の売却による収入	554
貸付けによる支出	19
貸付金の回収による収入	15
その他	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,400
自己株式の取得による支出	0
少数株主への配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	14,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,356

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、グループの再編と集中を図るため、株式会社秦野製作所は平成20年4月1日付で株式会社ピーエス機工に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ピーエス機工は株式会社ピーエスケーに社名を変更しております。また、株式会社茨城ピー・エスは当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 イー・エム・エンジニアリング株式会社は、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 完成工事補償引当金の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の瑕疵担保等の費用実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の瑕疵担保等の費用実績率等を使用して補償見積高を算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> </table>	商品及び製品	21百万円	原材料及び貯蔵品	337	販売用不動産	23	計	382	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	商品及び製品	35百万円	原材料及び貯蔵品	302	販売用不動産	23	計	362
商品及び製品	21百万円																
原材料及び貯蔵品	337																
販売用不動産	23																
計	382																
商品及び製品	35百万円																
原材料及び貯蔵品	302																
販売用不動産	23																
計	362																
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> </table> <p>取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	三菱マテリアル(株)	945百万円	(株)ゴールドクレスト	69百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> </table> <p>取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	三菱マテリアル(株)	958百万円	(株)ゴールドクレスト	101百万円	(株)サンシティ	51	計	152				
三菱マテリアル(株)	945百万円																
(株)ゴールドクレスト	69百万円																
三菱マテリアル(株)	958百万円																
(株)ゴールドクレスト	101百万円																
(株)サンシティ	51																
計	152																
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,000百万円	受取手形裏書譲渡高	46	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">7,347百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	受取手形割引高	7,347百万円	受取手形裏書譲渡高	16								
受取手形割引高	2,000百万円																
受取手形裏書譲渡高	46																
受取手形割引高	7,347百万円																
受取手形裏書譲渡高	16																

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	1,525百万円
賞与引当金繰入額	60
退職給付費用	142
役員退職慰労引当金繰入額	8
貸倒引当金繰入額	240
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	739百万円
賞与引当金繰入額	31
退職給付費用	78
役員退職慰労引当金繰入額	4
貸倒引当金繰入額	240
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	
現金預金勘定	10,356百万円
現金及び現金同等物	10,356

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	32,537千株
第一種後配株式	7,500千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	134千株
------	-------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 350.79円	1株当たり純資産額 361.76円

2. 1株当たり四半期純利益又は損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.63円	1株当たり四半期純利益金額 5.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は損失()(百万円)	506	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(百万円)	506	174
期中平均株式数(千株)	32,403	32,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟等

当社は、過去に施工した建物の瑕疵を原因として、発注者より中央建設工事紛争審査会に補修費用等の支払いを求める仲裁の申立を受け、現在仲裁審理中であります。

当社は、国土交通省関東地方整備局及び同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾として現在、公正取引委員会において審判中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ピーエス三菱
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- (注) 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。